

第95回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

平成27年6月4日

科 研 製 薬 株 式 会 社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kaken.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

- | | | | |
|---|-----------------------|---|----|
| 1 | 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数
連結子会社の名称
科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)
全子会社を連結しております。 | 2社 |
| 2 | 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用関連会社の数
持分法非適用の関連会社はありません。 | 1社 |
| 3 | 会計処理基準に関する事項 | | |
| | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | | |
| | ① 有価証券 | | |
| | (イ) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） | |
| | (ロ) その他有価証券 | | |
| | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) | |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 | |
| | ② デリバティブ | 時価法 | |
| | ③ たな卸資産 | 総平均法による原価法（連結貸借対照表
価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法により算定しております。) | |
| | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | | |
| | ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法）
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物…………… 3～60年
機械装置及び運搬具……… 2～8年 | |
| | ② 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | |
| | ③ 長期前払費用 | 定額法 | |

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 返品調整引当金……………連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
- ④ 売上割戻引当金……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法…会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

③ 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が464百万円減少し、利益剰余金が299百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	2,555百万円
機械装置及び運搬具	2,181百万円
工具、器具及び備品	460百万円
土地	103百万円
合計	<u>5,300百万円</u>
上記に対応する債務	
短期借入金	1,400百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	42,292百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461	—	5,000,000	96,879,461
合 計	101,879,461	—	5,000,000	96,879,461
自己株式				
普通株式	17,380,750	1,645,319	5,000,189	14,025,880
合 計	17,380,750	1,645,319	5,000,189	14,025,880

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少5,000,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,645,319株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,590,000株、単元未満株式の買取りによる増加55,319株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000,189株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少5,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少189株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,027	24.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,237	27.00	平成26年 9月30日	平成26年 11月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,651	32.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

[金融商品に関する注記]

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券について、満期保有目的の債券は短期資金運用方針規程に従い格付の高い債券のみを対象とし、その他有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は短期の運転資金であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 ※	時価 ※	差額
(1) 現金及び預金	10,553	10,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,204	28,204	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,999	6,999	—
その他有価証券	22,510	22,510	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,295)	(12,295)	—
(5) 短期借入金	(4,195)	(4,195)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額61百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
11,520	39,406

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1 1株当たり純資産額

930円56銭

2 1株当たり当期純利益

145円45銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

（注）各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

② 子会社株式……………移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法（ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法）
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物……………50年

機械装置……………7～8年

(2) 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金……………期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

- (4) 売上割戻引当金……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法…会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

- (2) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が464百万円減少し、繰越利益剰余金が299百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	2,349百万円
構築物	206百万円
機械及び装置	2,181百万円
工具、器具及び備品	460百万円
土地	103百万円
合計	<u>5,300百万円</u>
上記に対応する債務	
短期借入金	1,400百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	37,563百万円
3 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	441百万円
長期金銭債権	1,500百万円
短期金銭債務	132百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	382百万円
仕入高	705百万円
その他	127百万円
営業取引以外の取引による取引高	88百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

14,025,880株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1	繰延税金資産	
	売掛金	263百万円
	貯蔵品損金否認額	106百万円
	試験研究費償却超過額	348百万円
	長期前払費用償却超過額	453百万円
	賞与引当金	426百万円
	売上割戻引当金	126百万円
	退職給付引当金	2,244百万円
	その他	481百万円
	小計	4,452百万円
	評価性引当額	△ 43百万円
	合計	4,408百万円
2	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	2,608百万円
	その他	48百万円
	合計	2,657百万円
	繰延税金資産の純額	1,751百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	科研不動産サービス㈱	所有 直接100%	資金の 援助	貸付金の 回収(注)	280	流動資産「その他」 (短期貸付金)	280
						関係会社長期貸付金	4,410
				利息の受取 (注)	87	—	—
			生産施設の 一部賃借	—		投資その他の資産 「その他」 (長期差入保証金)	1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の回収は年4回の回収であり、最終返済期日は平成43年12月となっております。なお、貸付金の担保は受けておりません。また、利息の受取は市場金利を勘案した金利となっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1	1株当たり純資産額	954円33銭
2	1株当たり当期純利益	141円31銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(注) 各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。